系統用蓄電池事業に向けた成長戦略と資金調達について

第１回転換型新株予約権付社債及び第7回新株予約権発行に関する補足説明資料

2025年6月13日

株式会社グリーンエナジー&カンパニー

証券コード1436

中期経営計画Green300加速に向けた系統用蓄電池事業の強化

① 系統用蓄電池事業開発体制強化

強化対策資金　12.0億円

- 系統用蓄電所用土地取得・建設費用　：7.9億円
- アグリゲーションシステム開発費用　：0.9億円
- 自社保有系統用蓄電所開発費用　：3.2億円

② 最適な資金調達

市場への影響を考慮した資金調達

- 転換社債型新株予約権付社債　：800,000,000円
  - 満期５年（２年間転換不可）、固定転換価額型、ゼロ金利
- 新株予約権　：414,001,800円
  - 償還５年（１年間行使不可）、固定行使価額型

③ 戦略的投資提携

シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社

- 株主との建設的な対話を通じた中長期的な企業価値向上の実現
- 事業機会の創出および拡大に向けた協働
- 投資家とのコミュニケーション強化に向けた助言・支援

① 系統用蓄電池事業開発体制強化

①-1　長期開発計画

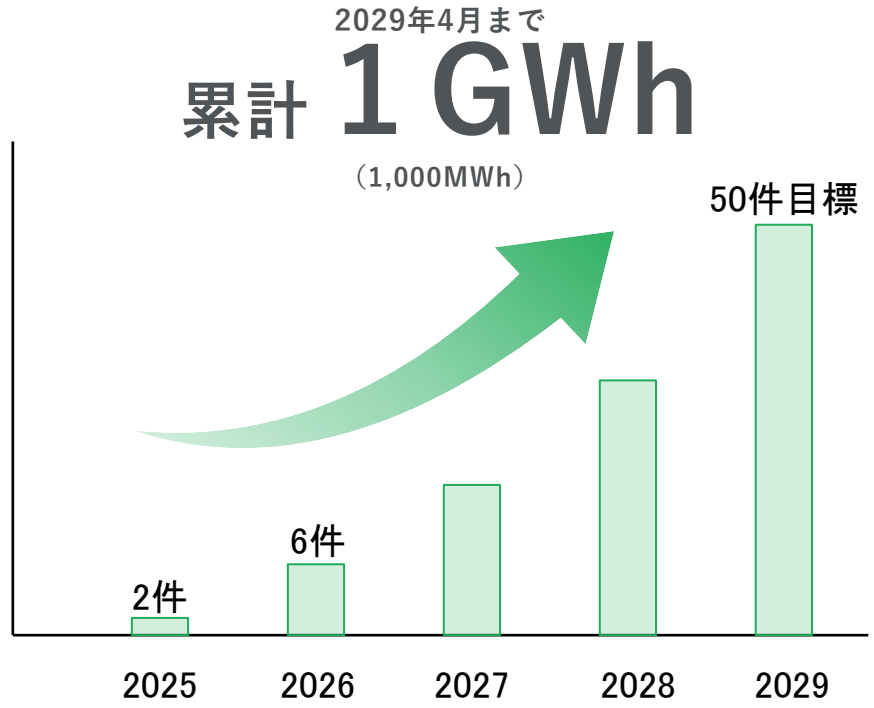
26年4月期の開発物件は順調に進行、既に当期目標値分の案件は着工見込に入る

蓄電所案件（完成/受注実績）

2025年4月期（完成）	
鹿児島県霧島市	(2024/7 連系)
千葉県印西市	(2025/3 連系)

2026年4月期（受注）	
大分県宇佐市	(2024/11/21開示)
栃木県佐野市	(2025/3/13開示)
長野県上田市	(2025/3/18開示)
徳島県吉野川市	(2025/3/28開示)
和歌山県有田郡広川町	(2025/6/10開示)
自社所有蓄電所	(2025/6/13開示)

系統用蓄電所事業　長期開発計画



①-2　既存事業の成長加速と新たな事業領域への進出

系統用蓄電池事業における事業領域の拡充と収益機会の多様化

株式会社グリーンエナジー・プラス
株式会社グリーンエナジー・ネックス

【既存事業の成長加速】

・系統用蓄電池用地開発、接続申請
・EPC*（設計・調達・建設）
・販売営業

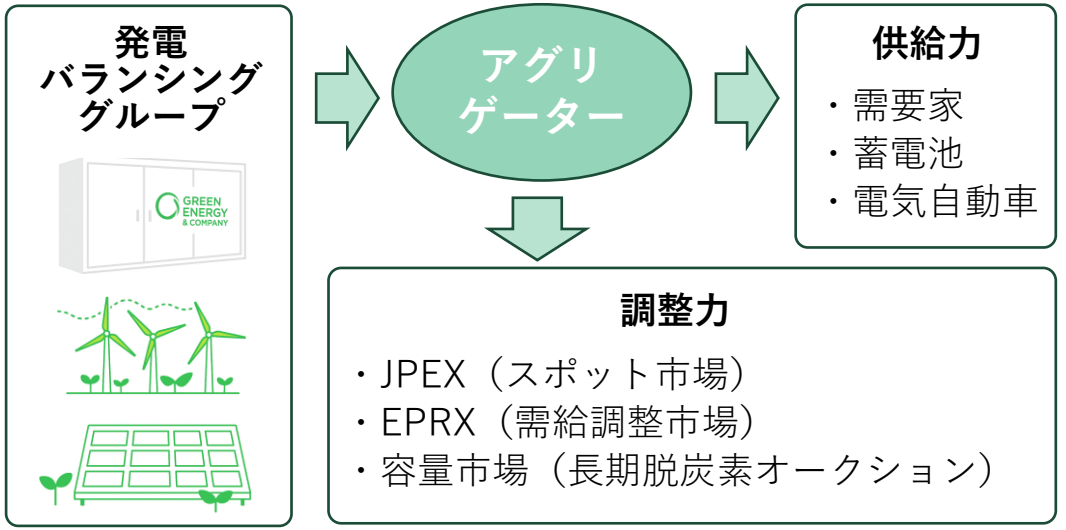
株式会社GREEN ACTION

【新規事業への進出】

・システムインテグレーション
・アグリゲーション事業
・系統用蓄電池O&M（保守・運用）事業

アグリゲーション事業について

➢ 系統用蓄電池をはじめとする分散型電源を統合的に制御し、需給調整市場や容量市場に参加することで、新たな収益機会を創出する事業です。電力系統の安定化や脱炭素化に貢献するとともに、ストック型収益の獲得を目指します。



*「Engineering（設計）」「Procurement（調達）」「Construction（建設）」の全工程を一括して請け負うこと。

①-3　収益モデルの進化と事業ポートフォリオの拡充

ストック型収益の拡大による中長期的な収益基盤の強化

【既存事業：フロー収入】
- 土地/権利販売収入
- EPC手数料収入

株式会社グリーンエナジー・プラス/ネックス

（A）系統用蓄電所用土地取得及び建設費用：
7.9億円

【新規事業：フロー収入】
- システムインテグレーション収入（初期導入収入）

【新規事業：ストック収入】
- アグリゲーション/O&M(保守・運用)収入
- 自社所有蓄電所運用収入

株式会社GREEN ACTION

（B）アグリゲーション事業に関するシステム開発：
0.9億円

（C）自社保有系統用蓄電所の開発：
3.2億円

➢ 自社保有蓄電所による運用実績とアグリゲーション事業のストック型収益をグループ内で確実に取り込み、持続的な利益成長のエンジンとする。

①-4　資金使途

具体的な資金使途	資金使途の内容	金額（億円）	支出予定時期
（A）系統用蓄電所用土地取得及び建設費用	• 案件進捗および市場環境に応じ、土地取得、系統接続、建設関連費用等へ柔軟かつ適切に資金配分を行う方針 • 資金枠内で機動的な資金運用を実施、案件進捗に応じた最適な資金配分を実行 • 完成案件の売却資金は再投資に優先活用し、事業効率と収益基盤を強化	7.9	2025年７月～2030年６月
（B）アグリゲーション事業に関するシステム開発	• 蓄電池をはじめとした分散型電源の統合管理および電力市場対応を可能とするアグリゲーターAC/RA基幹システムを構築予定 • スケーラブルなアーキテクチャを採用し、グループ内外への活用拡張を見据えた構築を推進 • アグリゲーション事業の技術基盤整備を通じて、ストック型収益モデルの確立と事業拡大を加速	0.9	2025年10月～2026年12月
（C）自社保有系統用蓄電所の開発	• 技術検証および運用実績確保を通じたアグリゲーション事業推進のモデルケースとなる自社保有系統用蓄電所の整備を予定 • 設備仕様、運用手法、市場反応の検証を通じた最適化と外部への技術信頼性の証明 • 保有型スキームによるストック型収益の安定確保	3.2	2025年12月～2026年12月
		12.0	

② 最適な資金調達

②-1　新株予約権付社債及び新株予約権の概要

ゼロ金利／下方修正条項なし／転換・行使制限期間付きの固定価格型スキーム

	第1回 無担保転換社債型新株予約権付社債	第7回 新株予約権
発行予定日及び払込期日	2025年6月30日	
発行金額	800,000,000円	414,001,800円
満期日	2030年7月1日	
転換・行使制限期間	2年間転換不可	1年間行使不可
転換・行使固定価額	2,193円	2,284円
利率	0%	–
転換・行使による発行株式数	364,797株	180,000株
希薄化率	8.51%	4.20%
第三者割当先	シンプレクス・キャピタル・PIPEs投資事業有限責任組合1号	

株主価値の希薄化を抑制する観点から、自己株式171,435株*を優先的に充当する方針。

* 2025年4月30日現在

②-2　第三者割当の概要

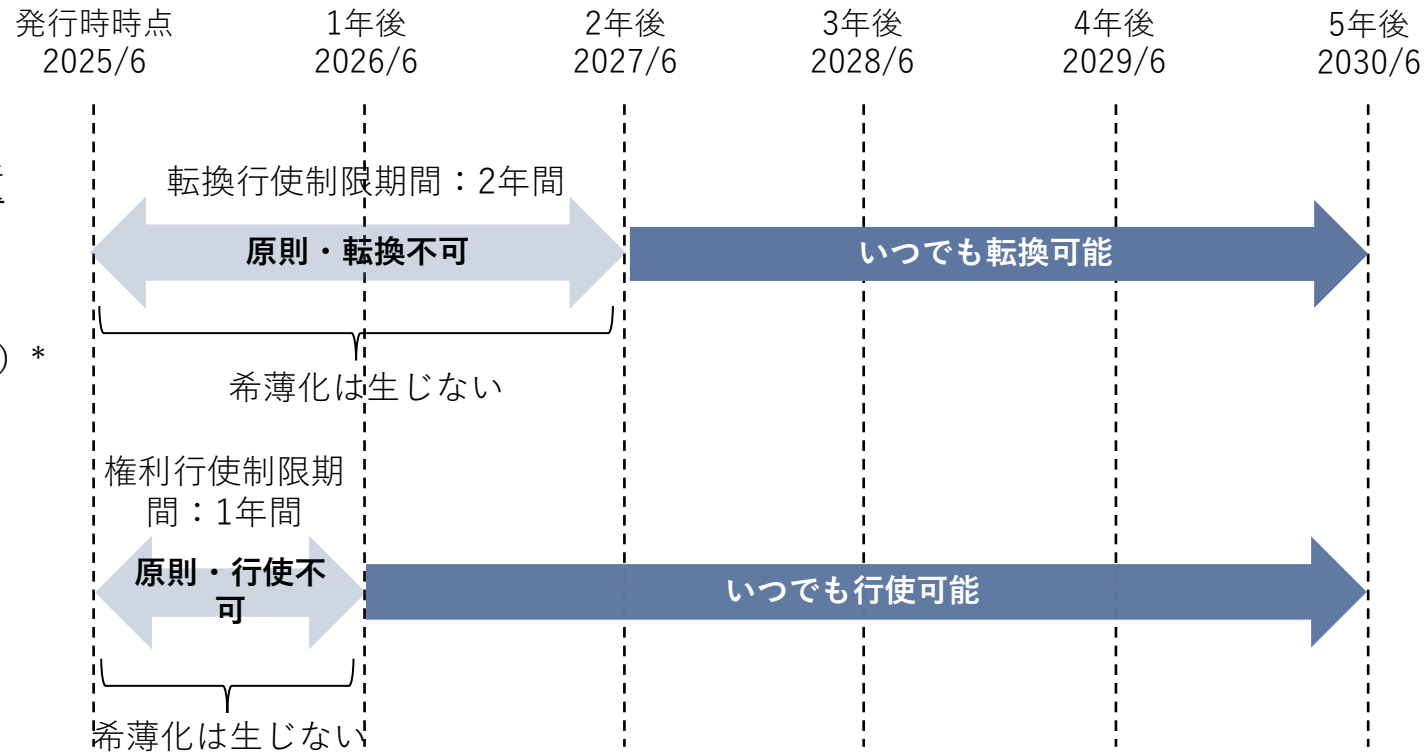
事業戦略

1stフェーズ 2025-2029年
中期経営計画Green300売上高300億円／営業利益20億円

系統用蓄電所の開発規模：累計1,000MW h の開発目標

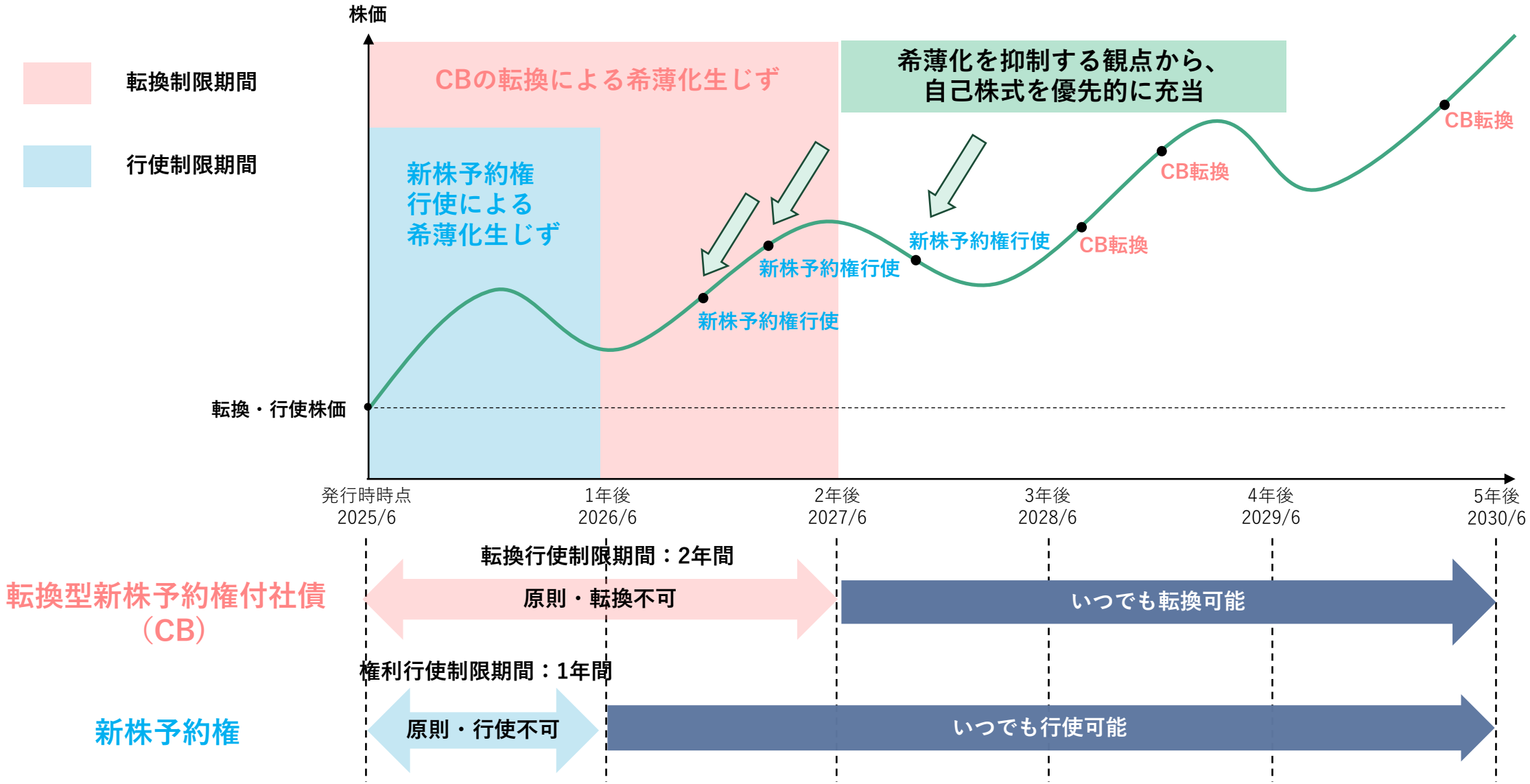
2ndフェーズ 2030-2035年
長期ビジョンサステナグロース売上高1,000億円

資金調達



*当社は発行以降、転換社債の早期償還を行うことが可能となっています。

②-3　CB・新株予約権の仕組み



注）上記株価推移のグラフはイメージであり、当社株価が上記のとおりに推移することを約束するものではありません。

③ 戦略的投資提携

③-1　シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社

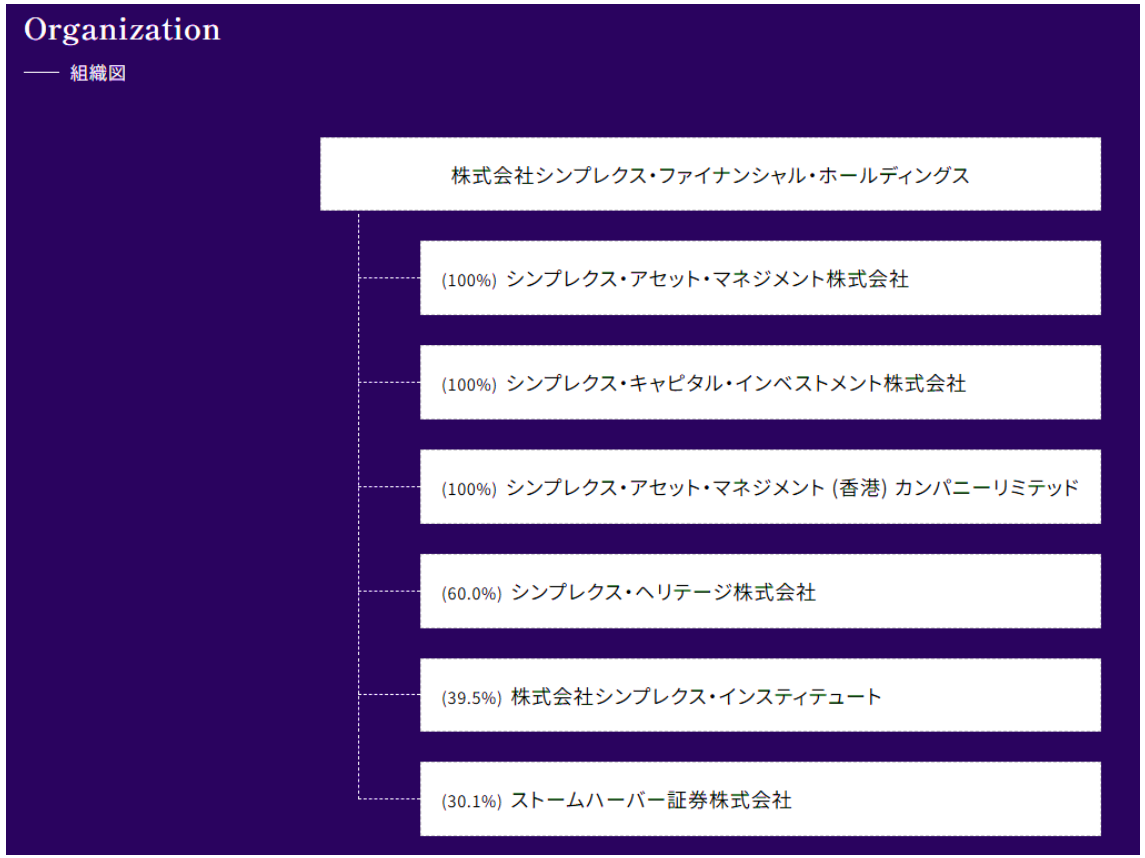
シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社	・資本市場や企業価値向上の支援等に精通したメンバーによる支援体制 ・エンゲージメントによる事業面及び経営面での支援を通した各種事業の強化 ・シンプレクス・ファイナンシャルグループ内外の経営資源を最大活用

ファンド名称	シンプレクス・キャピタル・PIPEs投資事業有限責任組合1号
投資タイプ	グロース企業成長支援プライベート投資　エンゲージメント型
目的	グロース市場等に上場する中堅・中小企業に対し、その成長資金として資本性資金を提供し、エンゲージメントを通じて企業の成長を支援 投資企業の選定にあたっては地域経済の活性化及び産業雇用の底上げ支援に資することも視野にいれ、地域金融機関等の「リスクマネー供給」や「ソリューション提供」を促進
支援内容	事業開発と相乗効果がある業務提携先の紹介等の事業面での支援 IRを含めた経営面での支援
無限責任組合員	シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社
有限責任組合員	株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社横浜銀行、株式会社静岡銀行、 国内大手企業年金

③-2　シンプレクス・フィナンシャルグループ

シンプレクス・ファイナンシャルグループの経営資源を最大活用し、エンゲージメントによる支援を通じた各種事業の強化を行います。

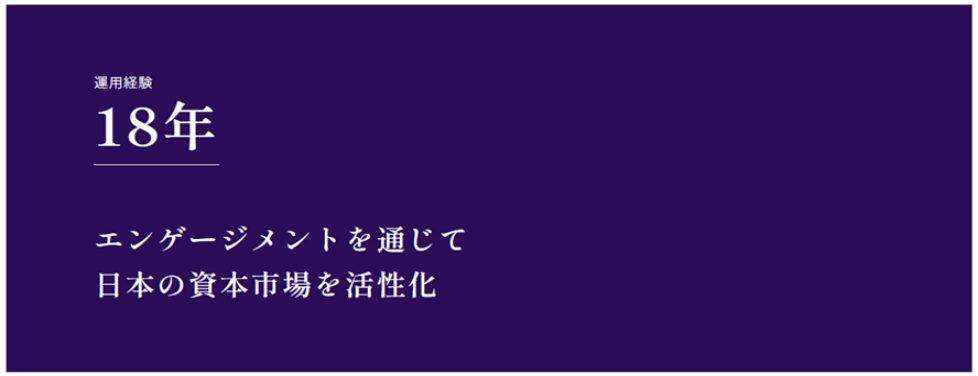
シンプレクス・ファイナンシャルグループ



シンプレクス・アセット・マネジメント(SAM)

- SAMは**18年以上**にわたり、日本の上場企業のポテンシャルを引き出すために重要な役割を果たしてきました。
- 投資先企業とは、投資家または戦略的パートナーとして、企業価値向上に向けた支援を行っています。
- ***運用資産残高約1.3兆円**（1,282,770百万円）

＊2025年4月末



免責事項

本資料は、2025年6月13日に株式会社グリーンエナジー＆カンパニー（以下、「当社」といいます。）が公表したプレスリリース「自己株式を活用した第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第7回新株予約権（固定行使価額型）の発行に関するお知らせ」の補足説明資料として作成したものであり、当社が発行する株式その他の有価証券の取得の勧誘または売買の推奨を目的とするものではありません。

本資料に記載されている当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他将来に関する情報は、本資料作成時点における当社グループの判断または見解に基づくものであり、様々なリスクや不確実性を含んでいます。そのため、実際の経営成績、財務状況、事業展開その他の結果は、本資料に記載された内容とは大きく異なる可能性があります。

また、本資料に記載されている業界・市場動向または経済情勢等に関する情報は、信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、信頼性、網羅性について当社グループは何ら保証するものではありません。

さらに、本資料には当社グループが一定の前提に基づいて想定した将来の潜在的な収益機会に関する情報が含まれている場合がありますが、これらは将来の業績を保証するものではなく、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。

本資料の内容は、本資料作成時点の情報に基づくものであり、今後予告なく変更される可能性があります。当社は、本資料の内容を更新、修正または確認する義務を負うものではありません。